



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,332	1.4	11,069	14.7	15,755	16.1	10,855	15.1
27年3月期	37,799	0.6	9,652	35.2	13,568	26.5	9,434	36.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,674百万円 (△82.1%) 27年3月期 14,907百万円 (53.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.27	102.94	10.9	13.9	28.9
27年3月期	90.29	89.83	10.0	12.6	25.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	110,925	98,706	88.8	936.70
27年3月期	115,216	100,672	87.3	957.59

(参考) 自己資本 28年3月期 98,521百万円 27年3月期 100,591百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,935	△6,138	△4,746	11,270
27年3月期	10,357	△7,579	△3,045	11,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	4,814	50.8	5.1
28年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	5,469	50.4	5.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00	—	50.7	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は62円40銭、平成29年3月期(予想)の期末配当金は63円60銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	5.5	3,000	21.1	5,000	△11.6	3,500	△13.8	33.30
通期	42,000	9.6	11,500	3.9	16,000	1.6	11,000	1.3	104.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	107,723,374株	27年3月期	107,723,374株
28年3月期	2,543,822株	27年3月期	2,676,594株
28年3月期	105,116,455株	27年3月期	104,492,152株

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,165	12.2	5,533	15.0	5,587	13.7	5,402	13.0
27年3月期	6,388	26.0	4,811	35.0	4,915	29.2	4,779	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	51.40	51.23
27年3月期	45.74	45.51

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	82,091	81,503	99.1	773.14
27年3月期	81,448	80,815	99.1	768.56

(参考) 自己資本 28年3月期 81,318百万円 27年3月期 80,734百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成28年4月28日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ゲーム業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場は引き続き前年を下回ったものの、スマートフォン向けゲームとともに、家庭用ゲーム機向けのデジタル分野が伸長しており、世界中で市場規模が拡大を続けています。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。「三國志」30周年記念事業としてシリーズ最新作「三國志13」（PS4、PS3、Xbox One、Win用）を発売したほか、多くのコラボレーションやタイアップを推し進めました。また、香港にて「真・三國無双」の実写映画化を決定するなど、国やジャンルを超えてIPの展開に取り組みました。損益面では、大型IPとのコラボレーションが好調に推移したほか、ネットワークを介したデジタルコンテンツ販売が伸長し、収益性が向上しました。また、受取配当金が一時的に増加したことで有価証券関連損益も改善しております。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高383億32百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益110億69百万円（同14.7%増）、経常利益157億55百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益108億55百万円（同15.1%増）と売上高は3期連続の増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6期連続の増益となり、経営統合以来、最高の業績となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高 252億37百万円 セグメント利益 86億55百万円

累計5,000万部を超えるメガヒットコミックのアニメを原作としたタクティカルハンティングアクションゲーム「進撃の巨人」（PS4、PS3、PS Vita用）を発売し、好調な立ち上がりとなりました。また、任天堂株式会社の「ゼルダの伝説」シリーズと「無双」シリーズが融合したコラボレーション作品「ゼルダ無双 ハイラルオールスターズ」（ニンテンドー3DS用）がワールドワイドで発売されました。当社が開発を担当したタイトルでは、大人気シリーズ「妖怪ウォッチ」とのコラボレーション作品「妖怪三國志」（ニンテンドー3DS用）が株式会社レベルファイブからリリースされているほか、株式会社スクウェア・エニックスの「DISSIDIA FINAL FANTASY」（アーケード用）が稼働しております。

当社IPでは、「三國志」30周年記念作品「三國志13」（PS4、PS3、Xbox One、Win用）や「信長の野望・創造 戦国立志伝」（PS4、PS3、PS Vita、Win用）を発売し、話題を集めました。また、「DEAD OR ALIVE 5 Last Round」基本無料版がグローバルで600万ダウンロードを突破したほか、「DEAD OR ALIVE Xtreme 3 Fortune/Venus」（PS4、PS Vita用）をリリースし、日本国内のみならずアジアでも販売を伸ばしております。ガストブランドでは、完全新作「よるのないくに」（PS4、PS3、PS Vita用）が新たなファン層を開拓したほか、「ソフィーのアトリエ ～不思議な本の錬金術士～」（PS4、PS3、PS Vita用）や「シャリーのアトリエ Plus ～黄昏の海の錬金術士～」（PS Vita用）など、既存IPの拡充を進めました。

コラボレーション展開と新旧タイトルが好調に推移したことに加え、デジタルコンテンツ販売の伸長や独自開発ツールの活用が寄与して収益性が大きく向上したことで増収増益を達成し、経営統合以来、最高のセグメント利益を達成しました。

オンライン・モバイル事業 売上高 71億24百万円 セグメント利益 14億91百万円

ソーシャルゲーム事業では、マルチプラットフォーム展開や継続的なイベント施策、他社タイトルとのコラボレーションを積極的に推し進めた結果「100万人の信長の野望」「100万人の三國志」「100万人のWinning Post」などの「100万人」シリーズが前年を上回る収益を上げました。また、「大航海時代V」がサービスを提供しているアジア地域において堅調に推移しました。

当社が開発・運営するゲームSNS「my GAMECITY」では、スマートフォン向けのサービス拡充が寄与し、会員数が87万人に到達しました。

オンラインゲーム事業では、「真・三國無双 Online Z」をPS Vitaに展開するなどの施策が奏功し、各タイトルとも底堅く推移しました。

以上の結果、4期連続で増収増益を達成し、経営統合以来、最高の売上高とセグメント利益となりました。

メディア・ライセンス事業 売上高 28億95百万円 セグメント利益 2億71百万円

ネオロマンス20周年記念作品「アンジェリーク ルトゥール」(PS Vita、PSP用)や「金色のコルダ4」(PS Vita用)をリリースしました。また、「ネオロマンス・フェスタ 金色のコルダ Featuring 神南高校 Op. 2」、「ネオロマンス・フェスタ 遙か祭2016」など各種イベントを開催したほか、立体映像技術を用いたバーチャルライブなど新たな取り組みを進めました。

SP事業 売上高 17億88百万円 セグメント利益 7億55百万円

パチンコ機「ぱちんこCR真・北斗無双」など合計7タイトル9機種がリリースされました。開発ラインの効率化が収益に寄与しました。今後も受託開発における当社の強みを高め、より一層の収益力向上を図ってまいります。

アミューズメント施設運営事業 売上高 12億86百万円 セグメント利益 63百万円

不採算店の整理により減収となりましたが、主力店に導入した大型室内アスレチックやシューティングライドなどのキッズ施設が好調に推移したほか、プライズゲーム向けの施策や運営コストの見直しが奏功し、増益となりました。

不動産事業 売上高 8億30百万円 セグメント利益 3億22百万円

当社グループが保有する賃貸用不動産が堅調に稼働した結果、増収増益となりました。

その他事業 売上高 1億37百万円 セグメント利益 42百万円

(次期の見通し)

今後の景気見通しといたしましては、海外において景気の下振れリスク等の先行き懸念が依然として強く不透明な状況が想定されますが、国内においては雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が期待されます。

ゲーム業界におきましては、スマートフォン向けゲームやデジタルゲーム分野の成長が引き続き見込まれます。また、ゲームの世界に本当に入り込んでいるかのような没入感をもたらすバーチャルリアリティ (VR) システムが各社から発表されているほか、任天堂株式会社から新型ゲーム機「NX (開発コード名)」の発売時期が発表されるなど、ゲーム業界は更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。グループ経営方針として「IPの創造と展開」を掲げ、新作タイトルの成功や当社の強みである国内外大型コラボレーションの獲得を目指してまいります。

ブランドとIPを経営の主軸に据え、ブランドとIPの価値を最大化しグループ全体の企業価値を一層高めるため、平成28年4月1日付で当社グループの主要な事業会社である株式会社コーエーテクモゲームスにおいて、ソフトウェア事業部、ネットワーク事業部、メディア事業部を統合してエンタテインメント事業部とし、5ブランド(「シブサワ・コウ」「ω-Force」「Team NINJA」「ガスト」「ルビーパーティー」)を設けました。

エンタテインメント事業では、各ブランドにおいてスマートフォン向けゲームの成功を目指すとともに、デジタル分野や新型デバイス、新型ゲーム機への対応を拡充し、「IPの創造と展開」に取り組んでまいります。「シブサワ・コウ」ブランドでは、新規IPの創造や既存IPを多角化させることで歴史ゲームの第一人者としての地位を確立してまいります。「ω-Force」ブランドでは、「討鬼伝2」(PS4、PS3、PS Vita用)などのナンバリングタイトルに加えて、幅広い分野との大型コラボレーションに注力してまいります。「Team NINJA」ブランドでは、新規IP「仁王」(PS4用)をワールドワイドで立ち上げるほか、対戦ゲームとアクションゲームのNo.1ブランドを創造してまいります。「ガスト」ブランドでは、「アトリエ」シリーズなどの既存IPの展開を強化するほか、「ガスト」ならではの独自性を活かした新規IPを創造してまいります。「ルビーパーティー」ブランドでは、「ネオロマンス」シリーズの拡充に加え、新たな切り口でのゲーム開発やイベント開催、アジアへ向けたメディアミックスにも取り組んでまいります。

S P事業では、新規オリジナルタイトルの開発やパチンコ・パチスロ他機種への展開に加え、社内外のIPとのタイアップにも注力してまいります。また、著作権許諾の拡充と開発ラインの効率化を推進いたします。

アミューズメント施設運営事業では、既存店の売上・利益の向上に努めるほか、新たなビジネスモデルにチャレンジしてまいります。

不動産事業では、当社グループが保有する不動産資産を有効活用するとともに、物件管理の向上とコストダウンを進めてまいります。

これらにより、平成29年3月期の業績は売上高420億円(前年同期比9.6%増)、営業利益115億円(同3.9%増)、経常利益160億円(同1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益110億円(同1.3%増)を見込んでおります。

(注)上記の平成29年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して42億90百万円減少し1,109億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券が37億72百万円、有価証券が11億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して23億24百万円減少し122億19百万円となりました。これは主に、固定負債の繰延税金負債が23億47百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して19億66百万円減少し987億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が60億48百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が65億89百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して6億4百万円減少し、112億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は109億35百万円(前連結会計年度は103億57百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益155億73百万円及び売上債権の増加額12億90百万円、仕入債務の減少額52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は61億38百万円(前連結会計年度は75億79百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出240億27百万円と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入184億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は47億46百万円(前連結会計年度は30億45百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額48億6百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	87.3	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.5	163.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を52円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、新しい価値を創造して、社会に貢献する「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針をもってまいります。

- ① 最高のコンテンツの創発
素晴らしいコンテンツを通じて、お客様に最高の感動を提供する
- ② 成長性と収益性の実現
経営基盤を安定化させ、更なる発展を目指す
- ③ 社員の福祉の向上
業績と福祉の向上により、活力に満ちた魅力ある企業となる
- ④ 新分野への挑戦
社会にとって役に立つ新しさの実現にチャレンジし続ける

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の実現により企業価値を高めてまいります。重要な経営指標としては、売上高営業利益率30%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① コンテンツ・クリエイション戦略
様々な分野に独創性溢れるエンタテインメント・コンテンツを提供し、幅広い年齢層にコーエーテックモファンを広げる
- ② コンテンツ・エキスパンション戦略
IPを多方面に展開して、総合的なIPの商品力を高め、新しいファンを獲得する
- ③ グローバル・ロジスティクス戦略
開発・販売のグローバル化を推進し、コストダウンによる収益力を強化するとともに、海外で新たなファンを開拓する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる成長性と収益性の実現を、当社の対処すべき重要な課題であると認識しています。

- ① 成長性の実現
培った有力IPと高度な開発力をベースにナンバリングタイトルの伸長を図るとともに、コラボレーションビジネスや新規IPの創出などを通じて「IPの創造と展開」を推進し、ブランドとIPの価値の最大化を目指してまいります。さらに、新型ゲーム機や新型デバイスに加え、ネイティブアプリやデジタルビジネス、スマートフォン連動コンテンツへの取り組みにつきましても、大きなビジネスチャンスととらえ、一層の強化を図ります。
- ② 収益性の実現
海外開発会社の有効活用やプロジェクト損益のきめ細やかな管理を通じて目標とする営業利益率の達成に取り組みます。また、品質向上、納期遵守、コスト低減に努め、体質強化の取り組みを一層強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,958	12,258
受取手形及び売掛金	9,734	10,962
有価証券	1,924	745
商品及び製品	180	156
仕掛品	14	47
原材料及び貯蔵品	84	42
繰延税金資産	839	791
その他	2,283	2,445
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	27,007	27,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,081	12,029
土地	6,345	6,201
その他(純額)	653	625
有形固定資産合計	20,080	18,856
無形固定資産		
のれん	677	290
その他	136	141
無形固定資産合計	813	432
投資その他の資産		
投資有価証券	65,893	62,120
退職給付に係る資産	271	—
繰延税金資産	268	1,301
その他	880	785
投資その他の資産合計	67,313	64,207
固定資産合計	88,208	83,495
資産合計	115,216	110,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338	2,243
未払金	1,014	1,234
未払法人税等	2,849	2,900
賞与引当金	1,022	1,007
役員賞与引当金	258	234
返品調整引当金	18	9
売上値引引当金	527	240
ポイント引当金	15	19
繰延税金負債	0	0
その他	2,902	2,695
流動負債合計	10,949	10,584
固定負債		
退職給付に係る負債	—	380
繰延税金負債	2,873	526
その他	720	728
固定負債合計	3,594	1,634
負債合計	14,543	12,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	53,955	60,003
自己株式	△1,735	△1,657
株主資本合計	92,919	99,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,598	1,009
土地再評価差額金	△3,099	△3,115
為替換算調整勘定	2,642	1,636
退職給付に係る調整累計額	531	△54
その他の包括利益累計額合計	7,672	△523
新株予約権	80	184
純資産合計	100,672	98,706
負債純資産合計	115,216	110,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,799	38,332
売上原価	20,697	19,407
売上総利益	17,102	18,924
販売費及び一般管理費	7,450	7,855
営業利益	9,652	11,069
営業外収益		
受取利息	1,811	1,639
受取配当金	1,317	3,377
投資有価証券売却益	2,654	1,488
有価証券償還益	286	1,095
その他	239	477
営業外収益合計	6,308	8,078
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,042	2,560
投資有価証券売却損	980	184
有価証券償還損	250	135
為替差損	52	349
その他	68	162
営業外費用合計	2,393	3,392
経常利益	13,568	15,755
特別利益		
固定資産売却益	147	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
減損損失	—	181
特別損失合計	—	181
税金等調整前当期純利益	13,715	15,573
法人税、住民税及び事業税	4,347	4,624
法人税等調整額	△65	93
法人税等合計	4,281	4,718
当期純利益	9,434	10,855
親会社株主に帰属する当期純利益	9,434	10,855

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,434	10,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,276	△6,589
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	931	△1,006
退職給付に係る調整額	263	△585
その他の包括利益合計	5,473	△8,181
包括利益	14,907	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,907	2,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	48,036	△2,200	86,535
当期変動額					
剰余金の配当			△3,477		△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			9,434		9,434
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△38		473	434
自己株式処分差損の振替		38	△38		—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,918	465	6,383
当期末残高	15,000	25,699	53,955	△1,735	92,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,322	△3,100	1,710	267	2,199	53	88,788
当期変動額							
剰余金の配当							△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益							9,434
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							434
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,276	0	931	263	5,473	26	5,500
当期変動額合計	4,276	0	931	263	5,473	26	11,883
当期末残高	7,598	△3,099	2,642	531	7,672	80	100,672

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	53,955	△1,735	92,919
当期変動額					
剰余金の配当			△4,814		△4,814
親会社株主に帰属する当期純利益			10,855		10,855
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△7		91	84
自己株式処分差損の振替		7	△7		—
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,048	77	6,125
当期末残高	15,000	25,699	60,003	△1,657	99,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,598	△3,099	2,642	531	7,672	80	100,672
当期変動額							
剰余金の配当							△4,814
親会社株主に帰属する当期純利益							10,855
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							84
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,589	△15	△1,006	△585	△8,196	103	△8,092
当期変動額合計	△6,589	△15	△1,006	△585	△8,196	103	△1,966
当期末残高	1,009	△3,115	1,636	△54	△523	184	98,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,715	15,573
減価償却費	921	846
減損損失	—	181
のれん償却額	413	387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	△8
受取利息及び受取配当金	△3,128	△5,017
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,042	2,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,674	△1,303
有価証券償還損益 (△は益)	△35	△959
有形固定資産売却損益 (△は益)	△142	△15
為替差損益 (△は益)	59	338
売上債権の増減額 (△は増加)	△785	△1,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	820	△52
その他	356	△177
小計	11,798	11,082
利息及び配当金の受取額	2,437	4,463
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	595	920
法人税等の支払額	△4,474	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,357	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,308	△1,526
定期預金の払戻による収入	1,302	1,258
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,185	△24,027
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	19,490	18,494
有形固定資産の取得による支出	△4,644	△500
無形固定資産の取得による支出	△47	△58
有形固定資産の売却による収入	564	172
差入保証金の回収による収入	240	7
その他	8	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△6,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	434	73
自己株式の取得による支出	△8	△14
配当金の支払額	△3,471	△4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△4,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	△604
現金及び現金同等物の期首残高	11,764	11,874
現金及び現金同等物の期末残高	11,874	11,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた525百万円は、「有価証券償還益」286百万円、「その他」239百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト事業」は、パソコン・家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売を行っております。「オンライン・モバイル事業」は、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ等の企画・開発、運営を行っております。「メディア・ライセンス事業」は、音楽・映像ソフト、書籍及びグッズ等の制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	SP	アミューズメント施設運営	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	24,525	6,273	2,738	2,007	1,584	646	37,776	22	37,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	459	5	12	0	—	815	104	920
計	24,863	6,733	2,744	2,020	1,584	646	38,592	127	38,719
セグメント利益又は損失(△)	7,795	1,128	294	718	5	168	10,110	△12	10,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	24,935	6,565	2,894	1,786	1,286	830	38,299	33	38,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	559	1	1	—	—	863	103	967
計	25,237	7,124	2,895	1,788	1,286	830	39,162	137	39,299
セグメント利益	8,655	1,491	271	755	63	322	11,560	42	11,602

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,592	39,162
「その他」の区分の売上高	127	137
セグメント間取引消去	△920	△967
連結財務諸表の売上高	37,799	38,332

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,110	11,560
「その他」の区分の利益又は損失	△12	42
のれんの償却額	△413	△387
営業外損益への振替高	△32	△145
連結財務諸表の営業利益	9,652	11,069

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	957円59銭	936円70銭
1株当たり当期純利益金額	90円29銭	103円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円83銭	102円94銭

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,434	10,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,434	10,855
期中平均株式数(千株)	104,492	105,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	537	341
(うち新株予約権)	(537)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月25日(定時株主総会)及び平成26年9月1日(取締役会)決議による第7回新株予約権 (新株予約権の数7,950)	—

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当社グループは、ビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、「IPの創造と展開」を通じて成長性と収益性の実現に取り組んでおります。これまで「ゲームソフト」「オンライン・モバイル」「メディア」など分野別の組織体制を採ってまいりましたが、ブランドとIPを経営の軸に据え、ブランドとIPの価値を最大化しグループ全体の企業価値を一層高めるため、平成28年4月1日付にて当社グループの主要な事業会社である株式会社コーエーテクモゲームスにおいて組織体制の変更を実施いたしました。

この組織変更に伴い、当連結会計年度において「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「不動産事業」としていた報告セグメントの区分を、翌連結会計年度より「エンタテインメント事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」及び「不動産事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	SP	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,395	1,786	1,286	830	38,299	33	38,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	1	—	—	319	103	423
計	34,713	1,788	1,286	830	38,618	137	38,755
セグメント利益	10,419	755	63	322	11,560	42	11,602

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。